

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,075,070	△5.5	141,889	13.7	140,676	9.7	118,158	—
27年12月期	2,196,925	0.1	124,751	8.9	128,199	36.1	△47,329	—

(注) 包括利益 28年12月期 54,378百万円(—) 27年12月期 △118,607百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	129.49	129.47	17.6	5.9	6.8
27年12月期	△51.87	—	△6.3	5.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 11,849百万円 27年12月期 16,160百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,348,166	946,083	29.0	745.92
27年12月期	2,443,773	938,083	27.2	727.48

(参考) 自己資本 28年12月期 680,662百万円 27年12月期 663,842百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	226,468	△77,520	△145,184	57,725
27年12月期	171,011	△70,659	△78,221	60,336

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	34,676	—	4.6
28年12月期	—	19.00	—	20.00	39.00	35,588	30.1	5.3
29年12月期(予想)	—	19.50	—	19.50	39.00	—	52.3	—

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	0.2	55,000	△6.5	—	—	—	—	—
通期	2,100,000	1.2	143,000	0.8	144,000	2.4	68,000	△42.4	74.52

(注) 当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	914,000,000株	27年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,484,147株	27年12月期	1,471,032株
③ 期中平均株式数	28年12月期	912,522,962株	27年12月期	912,537,700株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	77,593	△16.4	69,206	△17.4	64,281	△19.3	67,763	—
27年12月期	92,796	11.1	83,831	12.7	79,657	12.9	△195,653	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	74.26		—					
27年12月期	△214.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	1,688,238	799,861	799,861	799,861	47.4	876.55	876.55	
27年12月期	1,706,637	771,497	771,497	771,497	45.2	845.45	845.45	

(参考) 自己資本 28年12月期 799,861百万円 27年12月期 771,497百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料は本日2月13日（月）に、また、2月14日（火）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。  
 (当社ホームページURL)  
<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気に少し持ち直しの動きが見られましたが、国際金融・資本市場の変動、各国の政治環境の変化及び地政学的なリスクが懸念され、不確実性をもって推移しました。

わが国経済は、円高進行・原油価格下落の影響を受け、年初からやや停滞傾向が見られたものの、米国政治・経済の影響で円安傾向へと変じた後は、やや上向きに推移しました。個人消費は一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に総じて底堅く、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

キリングroupは、2016年（平成28年）度より、新たな長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）をスタートさせました。2016年中計では、構造改革によるキリングroupの再生に向けて、収益力の改善を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による事業の競争力強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度において、重点課題のうち“低収益事業の再生・再編”は、キリンビバレッジ㈱及びブラジルキリン社の業績回復を中心に計画を上回って進捗し、“医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長”は計画どおりに進捗しました。一方で、特にキリンビール㈱でビール類全体の販売数量が前年を下回るなど、“ビール事業の収益基盤強化”に課題が残りました。

当連結会計年度での連結売上高は、日本総合飲料事業におけるキリンビール㈱でのビール類の販売数量減少、キリンビバレッジ㈱で第2四半期から販売促進費の一部を売上高控除とした影響に加え、海外総合飲料事業における為替の影響により、減収となりました。連結営業利益は、キリンビバレッジ㈱での大幅増益及びグループ各社で収益性改善の取り組みが進展したこと等により増益となり、連結経常利益も、営業利益の増加に伴い増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、豪州におけるアンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約の終了による解約金の計上等に伴う特別利益の発生もあり、過去最高益となりました。

連結売上高	2兆 750億円（前年同期比	5.5%減）
連結営業利益	1,418億円（前年同期比	13.7%増）
連結経常利益	1,406億円（前年同期比	9.7%増）
連結当期純利益 ※1	1,181億円（前年同期比	—）
（参考）		
のれん等償却前ROE	21.9%（前年同期比	—）
平準化EPS ※2	125円（前年同期比	6.8%増）

※1 「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

※2 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、キリンの強みである、丁寧なものづくりや品質へのこだわりが生み出す商品やサービスを通じて、お客様に驚きや感動を提供することを“Quality with Surprise”というメッセージに込め、価値創造を進めました。

キリンビール㈱では、ビール市場の活性化を目指し、主力商品「キリン一番搾り生ビール」の強化及びクラフトビール<sup>\*1</sup>の育成に取り組みました。「一番搾り」ブランド合計の販売数量は、全国の47都道府県ごとに味の違いや個性を楽しめる「47都道府県の一番搾り」の好調を背景に、3年連続で前年を上回りました。また、クラフトビー

ル市場の拡大推進に向けて、米国のブルックリン・ブルワリー社と資本業務提携に関する契約を締結しました。発泡酒・新ジャンルカテゴリーでは、機能面を訴求する「淡麗グリーンラベル」等の販売は堅調でしたが、「淡麗極上〈生〉」、「キリン のどごし〈生〉」等の販売が伸び悩み、ビール類全体における販売数量は前年を下回りました。一方で、成長市場でのブランド強化活動を進めたRTD<sup>※2</sup>カテゴリー及び洋酒カテゴリーは、好調に推移しました。さらに、収益基盤強化に向け、原材料や資材の調達コスト削減、工場での生産効率向上を進めました。

メルシャン<sup>株</sup>では、フラッグシップブランドとして価値強化を進めた日本ワイン「シャトー・メルシャン」が、国内外の多数のワインコンクールで受賞し、高い評価を頂きました。また、中長期的なワイン市場の拡大を目指し、ブランドポートフォリオの強化に取り組みました。輸入ワインでは、特に中高価格帯のチリワイン「カッセル・デル・ディアプロ」に注力し、その販売数量は前年を大きく上回りました。ワイン飲用層の裾野拡大を図った「ギューキュット搾ったサンテリア」の販売数量も大きく増加しました。

キリンビバレッジ<sup>株</sup>では、発売から30周年となる主力商品「キリン 午後の紅茶」について、定番商品のミルク、レモン、ストレート、おいしい無糖が好調に推移し、販売数量が初めて5,000万ケースを上回りました。無糖茶カテゴリーでのブランド確立を目指した「キリン 生茶」は、3月の全面刷新後の販売が大変好調で、当初目標の1.5倍以上となる2,620万ケースを販売しました。コーヒーカテゴリーにおけるブランド強化を狙い10月に全面刷新した「キリン ファイア」の販売数量も堅調に推移した結果、清涼飲料全体の販売数量は市場を大きく上回る水準で増加しました。こうしたブランド価値向上の取り組みとともに、缶・小型PET容器を中心とする販売目標管理の徹底、工場の製造効率改善等による、抜本的な収益構造改革も着実に進めました。

これらの結果、日本総合飲料事業の売上高は、キリンビバレッジ<sup>株</sup>で清涼飲料の販売数量が増加したものの、同社で第2四半期より販売促進費の一部を売上高から控除した影響に加え、キリンビール<sup>株</sup>でビール類の販売数量が減少したため、減収となりました。営業利益は、キリンビール<sup>株</sup>でのコスト削減の進展、キリンビバレッジ<sup>株</sup>での大幅増益、メルシャン<sup>株</sup>での円高の影響により、増益となりました。

※1 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えております。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,532億円（前年同期比	3.2%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	672億円（前年同期比	40.1%増）

#### <海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、持続的な成長を目指してビール市場の活性化に取り組み、主力商品「フォーエックス・ゴールド」をはじめとする主要ブランド及び成長カテゴリーであるクラフトビールの事業基盤強化に取り組みました。クラフトビールの主力商品「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」の販売数量は前年と比べて増加し、また、豪州及びニュージーランドの両国で、成長を見せるクラフトビール会社の買収を完了しました。なお、アンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約の解約により、豪州における同社からの輸入ビールの販売を、2016年9月30日付で終了しました。ライオン社飲料事業では、引き続き収益力向上に向けた事業構造改革や、SCM<sup>※1</sup>全般の見直しによるコスト削減を進めました。注力する乳飲料カテゴリーでは、主力商品「デア」の販売が好調でした。

ブラジルキリン社では、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、経営の効率化及び収益構造改革に取り組みました。ビールについて、北部・北東部市場では主力商品「スキン」を中心に、南部・南東部市場では中価格帯の商品として刷新した「デバッサ」、プレミアムビール「アイゼンバーン」等の中高価格帯商品を中心に、地域の特性に合わせた販売活動を実施した結果、販売数量は前年を上回りました。清涼飲料では、前年度に大幅刷新をした主力商品の炭酸飲料「ピバスキン」の販売数量が伸長しました。さらに収益構造改革に向けて、自社卸の経営効率化や、調達コストの削減に取り組みました。製造拠点の最適化も進め、リオデジャネイロ近郊の工場を売却しました<sup>※2</sup>。

ミャンマー・ブルワリー社では、同社が持つ強みを維持しながら、キリングループの企業理念を反映した新しい経営理念の浸透と、ミャンマービール市場首位というポジションの維持・強化を図りました。主力商品「ミャンマービール」、低価格帯商品「アングマン」の販売数量が伸長する中、高価格帯商品「ミャンマー プレミアム」及び「キリン一番搾り（KIRIN ICHIBAN）」を導入し、ブランドポートフォリオの強化に取り組みました。さらに、市場の旺盛な需要に対応するため、キリンの生産技術支援による、生産設備の増強及び製造の効率化を進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業では、酒類事業におけるクラフトビール等の販売好調、飲料事業でのコ

スト削減進捗があったものの、豪ドル安による輸入ビールの仕入れ価格上昇と為替変動の影響により、減収減益となりました。

海外その他総合飲料事業では、円高の影響やブラジルキリン社で第1四半期より販売費の一部を売上高から控除した影響があったものの、ブラジルキリン社での販売数量の回復と収益構造改革の進展、第1四半期から開始したミャンマー・ブルワリー社の営業利益取り込みにより、増収増益となりました。

※1 SCM: Supply Chain Managementの略で、原材料の調達、工場での生産、商品の需給・物流の供給連鎖を、効率よく構築し管理することを指します。

※2 ブラジルキリン社の子会社でマカク工場を保有する、マカク・ベビダス社の全株式譲渡によります。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	3,725億円 (前年同期比)	15.1%減
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	428億円 (前年同期比)	10.9%減
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,888億円 (前年同期比)	1.8%増
海外その他総合飲料事業連結営業利益	4億円 (前年同期比)	—

#### <医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、後発医薬品の浸透や4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、売上高は前年を下回りましたが、国内では戦略的な営業資源配分により、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」、持続型G-C-S-F製剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」が堅調に推移しました。また、9月には新製品「ルミセフ」を世界に先駆けて日本で発売し、乾癬治療において新しい選択肢を提供しています。海外では、欧米子会社名をKYOWA KIRINに統一してブランドの浸透を図るとともに、新たに欧州で販売を開始したオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」を中心に事業地域を拡大し、来るべき自社製品の上市に向けた基盤強化を進めました。研究開発では、飛躍的な成長の鍵を握るKRN23<sup>\*1</sup>が、6月に米国食品医薬品局(FDA)より画期的治療薬の指定を受け、年末には欧州医薬品庁(EMA)に承認申請が受理されました。国内開発品においても、順調に開発が進捗しました。

バイオケミカル事業について、国内では協和発酵バイオ(株)の通信販売事業で主力製品「オルニチン」、新製品「アルギニンEX」が好調でしたが、海外では円高の影響が大きかったことに加え、医薬品原薬の一部製品における価格下落の影響もあり、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、新製品の伸長があったものの、薬価基準引き下げや円高の影響、技術収入の減少、研究開発費の増加により減収減益となりました。

※1 KRN23: X染色体遺伝性低リン血症治療薬。X染色体遺伝性低リン血症は、遺伝的な原因により血中のFGF23(線維芽細胞増殖因子23)が過剰となることで、体内のリンが尿中に過剰に排泄され低リン血症となり、その結果として骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患です。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,357億円 (前年同期比)	5.6%減
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	347億円 (前年同期比)	25.8%減

#### <その他事業>

小岩井乳業(株)では、“小岩井らしさ”を持った主力商品「小岩井 生乳(なまにゅう)100%ヨーグルト」を中心に販売活動に注力し、さらに収益性の高い商品構成への改善及びコスト削減を進めた結果、増益となりました。

しかしながら、その他事業全体としては、(株)横浜アリーナが1月から6月まで大規模改修工事を行い、施設の稼働率が大幅に低下した影響が大きく、減収減益となりました。

その他事業連結売上高	246億円 (前年同期比)	3.1%減
その他事業連結営業利益	33億円 (前年同期比)	13.7%減

次期の見通し

2016年度は、2016年中計の重点課題のうち、キリングループの柱であるキリンビール(株)の販売数量が減少し、“ビール事業の収益基盤強化”に課題が残りました。一方で、キリンビバレッジ(株)における収益性の改善等、今後の変革や再成長につながる成果も着実に芽生えていることから、2017年度は2016年中計で掲げた3つの重点課題への取り組みを一段と進め、構造改革によるキリングループの再生を目指します。成長に向けた投資は、キリンビール(株)の収益基盤強化を最優先とします。

さらに、新KV2021で掲げたグループビジョンに立脚し、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通して、グループの強みである技術力を活かし、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します。特に、社会課題への取り組みについては、酒類メーカーとしての責任であるアルコール関連問題の解決等に取り組むことを前提に、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”を、キリングループとして長期的に取り組むCSV<sup>※1</sup>重点課題として位置付けました。これら重点課題においてグループが目指す社会への貢献と取り組みの方針を定めたグループCSVコミットメントに基づき、主要会社がそれぞれの事業において、社会的価値と経済的価値の創造を具現化していきます。

また、グループ全体の取り組みにより、重要評価指標であるのれん等償却前ROE及び平準化EPSの向上に努めます。平準化EPSに対する連結配当性向30%以上の、安定配当の方針に基づいた株主還元を行います。

コーポレートガバナンスについては、2016年に策定した「コーポレートガバナンス・ポリシー」に則り、新KV2021実現に向けた最適なガバナンス体制の構築及びステークホルダー<sup>※2</sup>との協働を進めます。特に、株主・投資家の皆様に対して、透明性・公平性・継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、積極的かつ建設的な対話を通して、誠意をもって説明責任を果たします。

加えて、一層のグループ力の発揮に向けて、世界の多様なキリングループ従業員が事業・地域の垣根を越えて、研究開発・SCM・マーケティング等の領域において連携を強化します。また、リーダーシッププログラムの拡充を図り、将来のグループ経営を担う経営人材の育成を強化します。

※1 CSV: Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”及び“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 ステークホルダー: 一般には、企業活動に関与する主体を指しますが、キリングループは、“お客様”、“株主・投資家”、“従業員”、“コミュニティ”、“ビジネスパートナー”、“地球環境”を、キリングループ共通のステークホルダーとして考えております。

<次期業績予想>

	第2四半期(累計) <sup>※1</sup>		通期	
	予想値	前年同期比	予想値	前年同期比
連結売上高	1兆100億円	0.2%	2兆1,000億円	1.2%
連結営業利益	550億円	△6.5%	1,430億円	0.8%
連結経常利益	—	—	1,440億円	2.4%
連結当期純利益 <sup>※2</sup>	—	—	680億円	△42.4%

(参考)

のれん等償却前ROE	—	—	13.9%	—
平準化EPS	—	—	126円	0.8%

※1 当社は、連結経常利益及び連結当期純利益については通期のみで業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、連結売上高・連結営業利益の予想のみを開示しております。

※2 「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)では、平成29年度与党税制改正大綱で決定された酒税見直しの道筋を見据え、お客様を深く理解し店頭まで一貫したブランド戦略を実現し、強いブランド体系の構築を進めます。課題である発泡酒・新ジャンルカテゴリーでは、各商品のブランド特性に合わせた戦略のもとで再活性化を図り、販売数量の回復を狙います。同時に、中長期的なビール市場の活性化に向けて、新たな価値提案によるビールカテゴリーの魅力化をさらに進め、

「一番搾り」ブランドの強化活動に加え、クラフトビールのお客様接点拡大に向けた活動をより積極的に行います。併せて、SCMコスト削減等により収益構造を変革し、事業基盤強化を目指します。なお、生産から販売まで一体となり、お客様に価値を提供するために、2017年1月に、キリンビールマーケティング㈱をキリンビール㈱に統合しました。

メルシャン㈱では、ワイン市場全体の持続的な拡大を目指し、カテゴリーごとに注力ブランドを絞ったマーケティング活動を行います。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」を通じて、ブドウ産地・地域の活性化に貢献しつつ、誕生から140年を迎える日本ワインの価値啓発を引き続き進めます。さらに、お客様の飲用シーン充実や、ワイン市場の裾野拡大に向けた提案を実施します。ファインワインの育成と定番ブランドの強化・充実等による、ワイン事業の収益力強化にも取り組みます。

キリンビバレッジ㈱では、持続的な利益ある成長の実現に向け、強固なブランド体系の構築をさらに進めます。具体的には、「キリン 午後の紅茶」、「キリン 生茶」、「キリン ファイア」を注力ブランドとし、新たにキリンならではの“健康”を基軸にした価値創造を行います。併せて、缶・小型PET容器を中心とした販売目標管理の継続、販売チャネル別の取り組み強化、SCMコスト削減に向けた構造改革等を通じて、収益性の高い事業構造へのなお一層の転換に取り組みます。

#### <海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、自社及びキリンブランドの再活性化や、クラフトビール等の成長カテゴリーの拡大促進に経営資源を振り向け、アンハイザー・ブッシュ・インペブ社とのビール販売ライセンス契約終了後のブランド体系を構築し、収益の回復を図ります。また、成熟市場である豪州及びニュージーランドビール市場での活性化に向けて、ビールが本来持つ価値を伝えるための積極的な広告宣伝・啓発活動を引き続き実施します。ライオン社飲料事業では、注力する乳飲料カテゴリーにおける営業力を一段と強化するとともに、SCM全般の見直しによるコスト削減の取り組みを継続します。

ブラジルキリン社では、市場の変化に柔軟に対応した販売戦略を策定し、ブランドを基軸とした経営を目指します。特に、中高価格帯の商品ブランドの育成を進めるとともに、伸長する量販チャネルでの販売に注力し、収益性の改善を図ります。同時に、事業提携と再編を視野に入れつつ、2016年中計で挙げた“2019年営業利益黒字化”の早期達成を目指し、製造設備の最適化やSCMの改善を通じた収益構造改革を加速します。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場首位のポジションを確固たるものにするべく、商品カテゴリーごとに適切なマーケティングを実践し、強固なブランド体系を構築します。組織能力の向上に向けて、新しい経営理念のさらなる浸透や、優秀な人材の確保、専門性の強化による人材育成を進めます。さらに、拡大するミャンマー市場の需要に応える体制を整え、既存の設備についても、醸造設備の新設等、生産基盤の強化に向けた設備投資を行います。

#### <医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン㈱の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品を中心に計画どおりの上市又は申請を目指します。国内では、新製品及び注力する製品が早期に医薬品市場に浸透するよう、地域医療構想に対応したエリア戦略や営業資源の戦略的活用を進め、顧客関係を強化します。バイオケミカル事業では、ブランディング品目<sup>\*1</sup>のなお一層の価値向上、通信販売事業におけるお客様との関係づくりの強化、医薬品原薬事業の強化を進めます。また、適切な原価管理とコスト削減を進めるとともに、生産拠点の再編に着手し、工場生産性の向上を図ります。

※1 ブランディング品目：シチコリン等の成分を、成分そのものの名称ではなく独自にブランド名をつけて販売することにより、他社製品との差異化を図った製品を指します。

#### <その他事業>

小岩井乳業㈱では、発酵乳カテゴリーにおいて、独自性の高い「小岩井 生乳100%ヨーグルト」及び「小岩井 生乳ヨーグルトクリーミー脂肪0（ゼロ）」に注力し、さらに収益性の高いブランドポートフォリオの構築を実現します。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ956億円減少（前期末比3.9%減）して2兆3,481億円となりました。流動資産は337億円減少して7,481億円となり、固定資産は無形固定資産の償却及び在外子会社の為替影響による減少等により618億円減少して1兆6,000億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,036億円減少（前期末比6.9%減）して1兆4,020億円となりました。流動負債は155億円減少して6,503億円となり、固定負債は有利子負債の減少等により880億円減少して7,517億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ80億円増加（前期末比0.9%増）して9,460億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式売却益が154億増加、減損損失が1,229億円減少などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1,633億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が296億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比554億円増加の2,264億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より179億円多い950億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により207億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により201億円、有価証券及び投資有価証券の売却により161億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比68億円増加の775億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が383億円、コマーシャル・ペーパーの増加が450億円あった一方、長期借入金の返済が1,292億円、社債の償還が300億円、配当金の支払が346億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比669億円増加の1,451億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	37.2	27.2	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	61.5	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	562.3	480.4	314.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	13.0	22.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき中間配当19円、期末配当20円とし、前期に比べ1円増配の年間39円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、平成29年3月30日開催予定の第178期定時株主総会に付議する予定です。次期の剰余金の配当につきましては「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%以上※を目処とし、年間39円の配当を予定しております。

※当期純利益からのれん等償却額及び税金等調整後特別損益の影響を除いた当社の実質的な収益力に連動する連結配当性向であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は2016年度に、2021年に向けた新たなキリングroup長期経営構想である「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と、ビジョン実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を策定しました。

#### 「新キリン・グループ・ビジョン2021」

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通して、グループの強みである技術力を活かし、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します\*。

また、グローバル共通の価値観（“One Kirin” Values：「熱意と誠意」“Passion and Integrity”）に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

※ 社会課題への取り組みについては、酒類メーカーとしての責任であるアルコール関連問題の解決等に取り組むことを前提に、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”を、キリングroupとして長期的に取り組むCSV重点課題として位置付けました。これら重点課題においてグループが目指す社会への貢献と取り組みの方針をグループCSVコミットメントとして定め、主要会社がそれぞれの事業において、社会的価値と経済的価値の創造を具現化していきます。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

#### 「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」

2016年からの中期経営計画は、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革を実行します。

#### 【基本方針】

構造改革による、キリングgroupの再生

#### 【重点課題】

- ①ビール事業の収益基盤強化
- ②低収益事業の再生・再編
- ③医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長

#### 【定量目標】

- ・のれん等償却前ROE：15%以上
- ・平準化EPS\*年平均成長率：6%以上

※平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

定量目標達成時の参考値：2018年キリングgroup連結営業利益1,600億円以上

### (3) 会社の対処すべき課題

1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析の「次期の見通し」に記載しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年12月期期末決算からのIFRS適用を検討しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,465	58,990
受取手形及び売掛金	397,692	393,500
商品及び製品	153,901	135,335
仕掛品	25,482	25,229
原材料及び貯蔵品	48,343	47,045
繰延税金資産	29,396	30,179
その他	65,133	63,313
貸倒引当金	△4,479	△5,445
流動資産合計	781,933	748,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,155	555,316
減価償却累計額	△335,895	△338,894
建物及び構築物（純額）	215,260	216,422
機械装置及び運搬具	947,561	943,822
減価償却累計額	△712,580	△712,394
機械装置及び運搬具（純額）	234,980	231,427
土地	167,579	159,008
建設仮勘定	52,671	52,371
その他	185,650	188,471
減価償却累計額	△144,378	△142,497
その他（純額）	41,272	45,973
有形固定資産合計	711,763	705,204
無形固定資産		
のれん	269,215	228,983
その他	189,331	172,927
無形固定資産合計	458,546	401,910
投資その他の資産		
投資有価証券	408,888	396,057
退職給付に係る資産	9,891	9,432
繰延税金資産	27,097	30,830
その他	50,968	61,800
貸倒引当金	△5,317	△5,216
投資その他の資産合計	491,528	492,904
固定資産合計	1,661,839	1,600,018
資産合計	2,443,773	2,348,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,052	135,801
短期借入金	128,160	89,934
コマーシャル・ペーパー	—	45,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払酒税	84,904	80,513
未払法人税等	20,281	21,162
賞与引当金	5,460	7,911
役員賞与引当金	87	228
未払費用	120,475	119,154
その他	134,490	150,675
流動負債合計	665,913	650,382
固定負債		
社債	194,991	194,994
長期借入金	403,952	318,712
繰延税金負債	55,899	49,348
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,106
役員退職慰労引当金	243	249
自動販売機修繕引当金	2,964	3,263
環境対策引当金	1,036	619
訴訟損失引当金	18,018	20,299
工場再編損失引当金	3,203	2,988
退職給付に係る負債	59,034	67,390
受入保証金	56,701	55,491
その他	42,563	37,236
固定負債合計	839,775	751,700
負債合計	1,505,689	1,402,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	—	2
利益剰余金	545,711	629,024
自己株式	△2,103	△2,126
株主資本合計	645,653	728,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,836	60,170
繰延ヘッジ損益	2,396	△1,170
土地再評価差額金	△2,020	△1,959
為替換算調整勘定	△28,468	△86,607
退職給付に係る調整累計額	△13,555	△18,716
その他の包括利益累計額合計	18,188	△48,282
新株予約権	430	562
非支配株主持分	273,810	264,859
純資産合計	938,083	946,083
負債純資産合計	2,443,773	2,348,166

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,196,925	2,075,070
売上原価	1,228,853	1,157,692
売上総利益	968,071	917,377
販売費及び一般管理費	843,320	775,488
営業利益	124,751	141,889
営業外収益		
受取利息	2,776	2,668
受取配当金	3,762	2,695
持分法による投資利益	16,160	11,849
その他	7,156	3,676
営業外収益合計	29,856	20,889
営業外費用		
支払利息	20,067	13,252
デリバティブ評価損	—	3,446
その他	6,340	5,403
営業外費用合計	26,408	22,101
経常利益	128,199	140,676
特別利益		
固定資産売却益	19,454	8,456
投資有価証券売却益	6,810	7,229
関係会社株式売却益	130	15,468
受取解約金	—	24,699
在外子会社付加価値税還付金	—	9,649
その他	2,803	1,819
特別利益合計	29,198	67,321
特別損失		
固定資産除却損	3,162	3,325
固定資産売却損	878	2,185
減損損失	123,385	473
投資有価証券評価損	34	529
投資有価証券売却損	—	289
事業構造改善費用	8,803	13,303
その他	3,710	7,128
特別損失合計	139,975	27,234
税金等調整前当期純利益	17,422	180,763
法人税、住民税及び事業税	46,457	53,330
法人税等調整額	△544	△6,233
法人税等合計	45,913	47,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,491	133,666
非支配株主に帰属する当期純利益	18,837	15,508
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△47,329	118,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△28,491	133,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,386	△110
繰延ヘッジ損益	1,569	△3,564
土地再評価差額金	119	61
為替換算調整勘定	△106,614	△50,223
退職給付に係る調整額	△273	△6,445
持分法適用会社に対する持分相当額	4,695	△19,004
その他の包括利益合計	△90,116	△79,287
包括利益	△118,607	54,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△135,126	51,686
非支配株主に係る包括利益	16,518	2,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827
会計方針の変更による 累積的影響額		△81,417	△147,697		△229,115		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102,045	—	700,683	△74,797	727,931	49,556	827
当期変動額							
剰余金の配当			△34,676		△34,676		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△47,329		△47,329		
自己株式の取得				△34	△34		
自己株式の処分		0		2	3		
自己株式の消却		△72,726		72,726	—		
利益剰余金から資本剰 余金への振替		72,897	△72,897		—		
合併による増加			8		8		
持分法の適用範囲の変 動			△76		△76		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△136			△136		
連結子会社の増資によ る持分の増減		△35			△35		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,280	1,569
当期変動額合計	—	—	△154,971	72,693	△82,277	10,280	1,569
当期末残高	102,045	—	545,711	△2,103	645,653	59,836	2,396

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711
会計方針の変更による 累積的影響額		△39,191		△39,191		169	△268,137
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,140	71,068	△13,716	105,595	332	233,713	1,067,573
当期変動額							
剰余金の配当							△34,676
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△47,329
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
合併による増加							8
持分法の適用範囲の変 動							△76
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△136
連結子会社の増資によ る持分の増減							△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	△99,537	161	△87,406	97	40,097	△47,212
当期変動額合計	119	△99,537	161	△87,406	97	40,097	△129,490
当期末残高	△2,020	△28,468	△13,555	18,188	430	273,810	938,083

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	—	545,711	△2,103	645,653	59,836	2,396
当期変動額							
剰余金の配当			△34,675		△34,675		
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,158		118,158		
自己株式の取得				△24	△24		
自己株式の処分		0		1	1		
連結範囲の変動			△11		△11		
持分法の適用範囲の変 動			△158		△158		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						333	△3,567
当期変動額合計	—	2	83,312	△23	83,291	333	△3,567
当期末残高	102,045	2	629,024	△2,126	728,945	60,170	△1,170

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,020	△28,468	△13,555	18,188	430	273,810	938,083
当期変動額							
剰余金の配当							△34,675
親会社株主に帰属する 当期純利益							118,158
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△11
持分法の適用範囲の変 動							△158
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	△58,139	△5,160	△66,471	132	△8,951	△75,290
当期変動額合計	61	△58,139	△5,160	△66,471	132	△8,951	8,000
当期末残高	△1,959	△86,607	△18,716	△48,282	562	264,859	946,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,422	180,763
減価償却費	94,603	77,420
減損損失	123,385	473
のれん償却額	27,323	22,317
受取利息及び受取配当金	△6,538	△5,364
持分法による投資損益 (△は益)	△16,160	△11,849
支払利息	20,067	13,252
固定資産売却益	△19,454	△8,456
固定資産除売却損	3,168	4,953
投資有価証券売却益	△6,810	△7,229
関係会社株式売却益	—	△15,468
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,942	3,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,058	14,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,978	△3,377
未払酒税の増減額 (△は減少)	1,852	△4,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,785	△4,571
預り金の増減額 (△は減少)	△2,872	△5,441
その他	△11,292	10,588
小計	198,927	261,693
利息及び配当金の受取額	18,136	16,498
利息の支払額	△13,114	△9,874
法人税等の支払額	△32,938	△41,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,011	226,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,116	△95,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,332	20,190
事業譲渡による収入	12,809	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,653	△20,757
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19,868	16,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,877	△106
その他	4,977	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,659	△77,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△13,118	△23,751
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△83,994	45,000
長期借入れによる収入	170,158	38,382
長期借入金の返済による支出	△63,070	△129,239
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△58,886	△30,000
自己株式の取得による支出	△246	△60
配当金の支払額	△34,676	△34,675
非支配株主への配当金の支払額	△6,495	△8,498
その他	△2,889	△2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,221	△145,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,326	△6,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,804	△2,600
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	60,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	△10
現金及び現金同等物の期末残高	60,336	57,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

日本総合飲料事業に属する会社において、生産拠点の集約等により生産能力の最適化を進め、需要に見合った適正な製造能力による安定的な稼働ができる状況となってきたため、「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」の策定を契機に、減価償却の方法を検討いたしました。

その結果、今後、国内現有設備の稼働が安定的に推移していくことが見込まれるため、使用期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループにとってより適切であると判断しております。

また、この変更により、海外拠点を含むグループ会社の会計方針の統一が図られ、グループ会社間の比較可能性が向上されます。

同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,153百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が974百万円減少し、法人税等調整額が1,384百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,144百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が737百万円、繰延ヘッジ損益(貸方)が2百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は61百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン㈱、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Holding S.A.等、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮した上で各会社を集約し、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

18ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更し、同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで10,021百万円、「その他」で132百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,191,554	438,620	185,548	355,777	25,424	—	2,196,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,839	116	313	8,538	1,057	△14,866	—
計	1,196,393	438,737	185,862	364,316	26,482	△14,866	2,196,925
セグメント利益又は損失(△)	47,994	48,078	△14,818	46,819	3,860	△7,182	124,751
セグメント資産	780,827	465,447	500,091	735,313	36,966	△74,873	2,443,773
その他の項目							
減価償却費	34,147	19,424	16,621	23,126	1,138	144	94,603
のれんの償却額	216	12,151	4,631	10,323	—	—	27,323
持分法適用会社への 投資額	3,738	4,331	169,838	53,442	192	—	231,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,148	23,094	29,685	19,054	1,241	480	103,705

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,182百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,568百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△74,873百万円には、セグメント間債権債務消去等△344,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産269,425百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額144百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480百万円は、セグメント間債権債務消去397百万円、全社資産に係る有形固定資産の取得額82百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1,153,254	372,553	188,886	335,733	24,642	—	2,075,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,209	131	195	7,285	899	△18,722	—
計	1,163,463	372,685	189,081	343,019	25,542	△18,722	2,075,070
セグメント利益	67,230	42,835	474	34,747	3,331	△6,729	141,889
セグメント資産	821,639	422,110	510,598	720,754	35,663	△162,599	2,348,166
その他の項目							
減価償却費	23,020	16,320	14,084	23,029	986	△22	77,420
のれんの償却額	172	10,730	1,880	9,533	—	—	22,317
持分法適用会社への 投資額	14,459	4,527	151,269	58,386	—	—	228,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,305	24,341	11,062	32,036	3,994	△223	102,516

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 △6,729百万円には、セグメント間取引消去649百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,379百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△162,599百万円には、セグメント間債権債務消去等△410,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産247,610百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額△22百万円は、主にセグメント間債権債務消去等に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△223百万円には、セグメント間債権債務消去△349百万円、全社資産に係る有形固定資産の取得額125百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,435,742	429,203	136,464	195,514	2,196,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
367,208	177,002	108,967	58,584	711,763

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,395,029	365,990	119,986	194,063	2,075,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
364,877	169,398	112,322	58,605	705,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	218,970	日本総合飲料

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	4,053	93	113,476	5,762	—	—	123,385

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	—	—	—	335	137	—	473

(注) 1 上記のほか「オセアニア総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失3,805百万円、

「日本総合飲料」において特別損失「その他」に含めて計上している減損損失767百万円があります。

2 「その他」の金額は、乳製品などの食品事業等に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	1,210	121,065	29,179	117,759	—	—	269,215

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイオ ケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	1,037	102,300	25,717	99,927	—	—	228,983

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 727.48円	1株当たり純資産額 745.92円
1株当たり当期純損失金額 (△) △51.87円	1株当たり当期純利益金額 129.49円
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 129.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	938,083	946,083
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	274,241	265,421
(うち新株予約権(百万円))	(430)	(562)
(うち非支配株主持分(百万円))	(273,810)	(264,859)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	663,842	680,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	912,528	912,515

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△47,329	118,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△47,329	118,158
期中平均株式数(千株)	912,537	912,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△11
(うち非支配株主に帰属する当期純利益(百万円))	(—)	(△11)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2017年3月30日付予定)

### 記

#### 1. 代表者の変動

- (1) 新任代表取締役候補

なし

- (2) 昇任代表取締役候補

氏 名	<新>	<現>
西村 慶介	代表取締役副社長	代表取締役常務執行役員

- (3) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典について、再任が予定されている。

#### 2. その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補

氏 名	<新>	<現>
石井 康之	取締役常務執行役員	常務執行役員

- (2) 退任取締役候補

氏 名	<新>	<現>
野中 淳一		取締役常務執行役員

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の伊藤彰浩、三好敏也、取締役の有馬利男、荒川詔四、岩田喜美枝、永易克典について、再任が予定されている。

#### 3. 監査役の変動

- (1) 新任代表取締役候補

なし

- (2) 退任代表取締役候補

なし

付記 常勤監査役の鈴木政士、石原基康、監査役の橋本副孝、森正勝、松田千恵子は任期中。

以 上

## 新任取締役候補 略歴

いしい やすゆき  
石井 康之

生年月日：1957年（昭和32年）1月1日生（60歳）

略 歴：1980年（昭和55年）4月 キリンビール株式会社入社  
2007年（平成19年）3月 キリンビール株式会社技術戦略部長  
2009年（平成21年）3月 キリンビール株式会社生産本部横浜工場長  
2010年（平成22年）3月 キリンビール株式会社執行役員生産本部横浜工場長  
2011年（平成23年）3月 キリンビール株式会社執行役員生産本部生産統轄部長  
2013年（平成25年）1月 キリンビール株式会社執行役員生産本部長  
2013年（平成25年）3月 キリンビール株式会社常務執行役員生産本部長  
2015年（平成27年）3月 キリン株式会社取締役常務執行役員（現任）  
キリンホールディングス株式会社常務執行役員（現任）  
キリンビバレッジ株式会社常務執行役員生産本部長（現任）

# 2016年決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2017年2月13日

## 1. 連結損益計算書サマリー・指標等

## (1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	20,750	21,969	△1,218	△5.5%
売上総利益	9,173	9,680	△506	△5.2%
販売費及び一般管理費	7,754	8,433	△678	△8.0%
営業利益	1,418	1,247	171	13.7%
営業外収益	208	298	△89	△30.0%
営業外費用	221	264	△43	△16.3%
経常利益	1,406	1,281	124	9.7%
特別利益	673	291	381	130.6%
特別損失	272	1,399	△1,127	△80.5%
税金等調整前当期純利益	1,807	174	1,633	937.5%
法人税等	470	459	11	2.6%
非支配株主に帰属する 当期純利益	155	188	△33	△17.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	1,181	△473	1,654	—
ROE(のれん等償却前)	21.9%	△0.3%		
平準化EPS	125円	117円	8円	6.8%
売上高(酒税抜き)	17,790	18,912	△1,121	△5.9%
営業利益(のれん等償却前)	1,699	1,585	113	7.2%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	9.6%	8.4%		
平準化EBITDA	2,530	2,589	△59	△2.3%
EPS(のれん等償却前)	172円	△3円	175円	—
純有利子負債/平準化EBITDA	2.33	2.67		

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	82.33	93.16
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	31.83	36.30
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	90.62	—

	2016年通期(実績)	2015年通期(実績)
ライオン	2015年10月～2016年9月	2014年10月～2015年9月
ミャンマー・ブルワリー		—
サンミゲルビール		2014年10月～2015年9月

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上高	20,750	21,969	△1,218	△5.5%
日本総合飲料	11,532	11,915	△383	△3.2%
キリンビール ※1	6,845	7,072	△226	△3.2%
キリンビバレッジ ※2	3,546	3,720	△174	△4.7%
メルシャン	663	693	△30	△4.4%
その他・内部取引消去	477	428	48	11.4%
海外総合飲料	5,614	6,241	△627	△10.1%
ライオン	3,726	4,387	△660	△15.1%
ブラジルキリン	1,179	1,342	△163	△12.1%
ミャンマー・ブルワリー	224	—	224	—
その他・内部取引消去	483	511	△28	△5.5%
医薬・バイオケミカル	3,357	3,557	△200	△5.6%
協和発酵キリン	3,430	3,643	△212	△5.8%
医薬	2,625	2,784	△158	△5.7%
バイオケミカル	805	859	△54	△6.3%
その他・内部取引消去	△72	△85	12	—
その他	246	254	△7	△3.1%

※1 キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

※2 2016年 売上高から販売促進費 338億円を控除

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)
キリンビール	4,022	4,153

## 3. 利益増減明細

## (1) 営業利益

(単位：億円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,418	1,247	171
日本総合飲料	672	479	192
キリンビール	698	626	72
キリンビバレッジ	172	56	116
メルシャン	36	19	16
その他 ※	△235	△222	△12
海外総合飲料	433	332	100
ライオン (連結組替後)	567	639	△72
のれん償却額	△107	△121	14
ブランド償却費	△31	△37	5
計	428	480	△52
ブラジルキリン (連結組替後)	△83	△117	33
のれん償却額	—	△42	42
ブランド償却費	△7	△25	18
計	△90	△185	94
ミャンマー・ブルワリー (連結組替後)	88	—	88
のれん償却額	△17	—	△17
ブランド償却費	△16	—	△16
計	54	—	54
その他	41	36	4
医薬・バイオケミカル	347	468	△120
協和発酵キリン (連結組替後)	347	468	△120
医薬	263	362	△98
バイオケミカル	53	81	△28
その他・のれん償却額消去	92	86	6
のれん償却額	△61	△61	—
その他	33	38	△5
全社費用・セグメント間取引消去	△67	△71	4

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△84	ビール販売数量減 △12千kl △14億
			発泡酒販売数量減 △31千kl △32億
			新ジャンル販売数量減 △55千kl △65億
			R T D販売数量増 10千kl 9億 他
	原材料費減	45	原料費減 37億、包材費減 8億
販売費減	16	販売促進費増 △18億、広告費減 38億（計 983億→963億）他（ビール・発泡酒・新ジャンル 29億、R T D △8億 他）	
その他費用減	95	減価償却費減 59億、人件費減 20億、電力・燃料費減 13億 他	
計		72	* 償却方法変更影響 43億円含む
キリンビバレッジ ※	清涼飲料限界利益増	52	販売数量増 1,767万ケース 78億
			商品・容器構成差異等 △26億
	原材料費等減	67	原料費減 24億、包材費減 16億、加工費減 27億
	販売費増	△21	販売促進費増 △0億、広告費増 △20億（計 374億→396億）
その他費用減	17	販売機器費減 他	
計		116	* 償却方法変更影響 46億円含む

※第2四半期より限界利益ベースの利益増減内容に変更し、一部の販売費を「清涼飲料限界利益増減」に含めておりません。

## (2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△12	34	△46	現地持分損益 △0億 他
金融収支	△78	△135	56	
持分法による投資損益	118	161	△43	
サンミゲルビール	94	92	1	
その他	23	68	△45	
為替差損益	△20	△28	7	
その他	△31	36	△67	
経常利益	1,406	1,281	124	
特別損益	400	△1,107	1,508	前年：ブラジルキリンのれん等 減損 1,100億 他
特別利益	673	291	381	
固定資産売却益	84	194	△109	
投資有価証券売却益	72	68	4	
関係会社株式売却益	154	1	153	
受取解約金	246	—	246	
在外子会社付加価値税還付金	96	—	96	
その他	18	28	△9	
特別損失	△272	△1,399	1,127	
固定資産除却損	△33	△31	△1	
固定資産売却損	△21	△8	△13	
減損損失	△4	△1,233	1,229	
投資有価証券評価損	△5	△0	△4	
投資有価証券売却損	△2	—	△2	
事業構造改善費用	△133	△88	△44	
その他	△71	△37	△34	
法人税等	△470	△459	△11	
非支配株主に帰属する当期純利益	△155	△188	33	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	1,181	△473	1,654	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2016年 期末	2015年 期末	増減額	増減内容
流動資産	7,481	7,819	△337	
現金及び預金	589	664	△74	
受取手形及び売掛金	3,935	3,976	△41	
棚卸資産	2,076	2,277	△201	
その他	880	900	△20	
固定資産	16,000	16,618	△618	
有形固定資産	7,052	7,117	△65	
無形固定資産	4,019	4,585	△566	
のれん	2,289	2,692	△402	・償却及び在外子会社の為替影響による減少 他
その他	1,729	1,893	△164	
投資その他の資産	4,929	4,915	13	
資産合計	23,481	24,437	△956	
流動負債	6,503	6,659	△155	
支払手形及び買掛金	1,358	1,420	△62	
有利子負債	1,349	1,581	△232	・長期借入金の長短振替えによる増加 ・一年内長期有利子負債の返済による減少 他
その他	3,796	3,657	139	
固定負債	7,517	8,397	△880	
有利子負債	5,137	5,989	△852	・長期借入金の長短振替えによる減少 他
その他	2,379	2,408	△28	
負債合計	14,020	15,056	△1,036	
株主資本	7,289	6,456	832	
その他の包括利益累計額	△482	181	△664	・為替変動による為替換算調整勘定の減少 他
新株予約権	5	4	1	
非支配株主持分	2,648	2,738	△89	
純資産合計	9,460	9,380	80	
負債純資産合計	23,481	24,437	△956	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2016年 通期 (実績)	2015年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	1,710	554
税金等調整前当期純利益	1,807	174	1,633
減価償却費	774	946	△171
のれん償却額	223	273	△50
その他	△540	316	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△706	△68
固定資産の取得	△950	△771	△179
その他	175	64	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△782	△669
有利子負債の増減額	△996	△339	△656
配当金の支払額	△431	△411	△20
その他	△24	△31	7
換算差額等	△63	△23	△40
現金及び現金同等物の増減額	△26	198	△224

(2) セグメント別情報

2016年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	230	246	230	9	0	717
ブランド償却費	—	57	—	—	—	57
のれん償却額	1	126	95	—	—	223
固定資産の取得	262	346	302	41	△3	950
平準化EBITDA	904	977	673	43	△67	2,530

2015年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	341	296	231	11	1	881
ブランド償却費	—	64	—	—	—	64
のれん償却額	2	167	103	—	—	273
固定資産の取得	272	281	191	9	15	771
平準化EBITDA	823	983	802	49	△70	2,589

## 6. その他情報

## (1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

## 2016年通期実績

## &lt;連結子会社&gt;

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	3,430	316	271	186	98
のれん償却額消去		92	92	92	48
のれん償却額		△61	△61	△61	△61
連結取込計	3,430	347	302	217	85

## &lt;持分法適用関連会社&gt;

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	2,210	604	553	361	175
現地持分損益			175	175	175
ブランド償却費			△20	△20	△20
のれん償却額			△60	△60	△60
連結取込計			94	94	94

## (2) 主要事業会社 売上明細

## ① キリンビール

	2016年 通期		2015年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	648	△1.8	660	1.0
発泡酒	470	△6.2	501	△0.8
新ジャンル	578	△8.7	633	△0.0
計	1,698	△5.5	1,796	0.1
RTD	292	3.7	282	7.6
ノンアルコール飲料	26	△9.0	28	3.8
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,721	△1.3	2,757	1.1
発泡酒	1,432	△6.1	1,525	△0.9
新ジャンル	1,510	△9.1	1,662	△0.2
計	5,664	△4.7	5,945	0.2
RTD	808	3.5	780	7.4
洋酒・その他	372	7.6	346	6.4
売上高計	6,845	△3.2	7,072	1.2

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

## ② キリンビバレッジグループ

	2016年 通期		2015年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,264	9.5	4,808	1.5
日本茶	2,877	40.1	2,053	6.4
コーヒー飲料	3,234	3.4	3,129	6.1
果実・野菜飲料	2,731	3.5	2,639	10.9
炭酸飲料	2,312	△4.4	2,418	54.1
健康・スポーツ飲料	902	18.5	761	11.6
水	4,168	6.8	3,902	15.2
その他	2,008	△0.5	2,018	△4.1
計	23,496	8.1	21,728	10.1
容器別				
缶	4,169	6.4	3,920	8.8
大型PET (2L, 1.5L等)	7,617	9.3	6,970	14.4
小型PET (500ml, 280ml等)	9,320	8.8	8,570	7.6
その他	2,390	5.4	2,268	8.9
計	23,496	8.1	21,728	10.1

## 2017年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報
5. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2017年2月13日

## 1. 連結損益計算書サマリー・指標等

## (1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2017年 通期 (予想)	2016年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	21,000	20,750	249	1.2%
営業利益	1,430	1,418	11	0.8%
営業外損益	10	△12	22	—
金融収支	△90	△78	△11	—
持分法による投資損益	145	118	26	22.4%
経常利益	1,440	1,406	33	2.4%
特別損益	△140	400	△540	—
税金等調整前当期純利益	1,300	1,807	△507	△28.1%
法人税等	460	470	△10	△2.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	160	155	4	3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	680	1,181	△501	△42.4%
ROE (のれん等償却前)	13.9%	21.9%		
平準化EPS	126円	125円	1円	0.8%
売上高 (酒税抜き)	17,960	17,790	169	1.0%
営業利益 (のれん等償却前)	1,705	1,699	6	0.4%
営業利益率 (対酒税抜き・のれん等償却前)	9.5%	9.6%		
平準化EBITDA	2,560	2,530	29	1.2%
EPS (のれん等償却前)	116円	172円	△56円	△32.6%
純有利子負債/平準化EBITDA	2.01	2.33		

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2017年 通期 (予想)	2016年 通期 (実績)
ライオン (豪ドル)	82.00	82.33
ブラジルキリン (ブラジルリアル)	35.00	31.83
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	85.00	90.62

	2017年通期 (予想)	2016年通期 (実績)
ライオン	2016年10月～2017年9月	2015年10月～2016年9月
ミャンマー・ブルワリー		
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2017年 通期 (予想)	2016年 通期 (実績)	対前年増減	
売上高	21,000	20,750	249	1.2%
日本総合飲料	11,700	11,532	167	1.5%
キリンビール	7,061	6,845	216	3.2%
キリンビバレッジ	3,497	3,546	△49	△1.4%
メルシャン	661	663	△2	△0.3%
その他・内部取引消去	479	477	2	0.6%
海外総合飲料	5,700	5,614	85	1.5%
ライオン	3,498	3,726	△228	△6.1%
ブラジルキリン	1,498	1,179	319	27.0%
ミャンマー・ブルワリー	243	224	18	8.5%
その他・内部取引消去	459	483	△24	△5.0%
医薬・バイオケミカル	3,360	3,357	2	0.1%
協和発酵キリン	3,440	3,430	9	0.3%
医薬	2,630	2,625	4	0.2%
バイオケミカル	810	805	4	0.6%
その他・内部取引消去	△80	△72	△7	—
その他	240	246	△6	△2.6%

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2017年 通期 (予想)	2016年 通期 (実績)
キリンビール	4,166	4,022

3. 利益増減明細

(単位：億円)

	2017年 通期 (予想)	2016年 通期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,430	1,418	11
日本総合飲料	675	672	2
麒麟ビール	721	698	22
麒麟ビバレッジ	180	172	7
メルシャン	22	36	△13
その他 ※	△249	△235	△13
海外総合飲料	420	433	△13
ライオン（連結組替後）	512	567	△54
のれん償却額	△106	△107	0
ブランド償却費	△31	△31	0
計	374	428	△53
ブラジル麒麟（連結組替後）	△43	△83	40
ブランド償却費	△7	△7	△0
計	△51	△90	39
ミャンマー・ブルワリー（連結組替後）	88	88	△0
のれん償却額	△16	△17	1
ブランド償却費	△15	△16	1
計	56	54	2
その他	40	41	△0
医薬・バイオケミカル	380	347	32
協和発酵麒麟（連結組替後）	380	347	32
医薬	290	263	26
バイオケミカル	60	53	6
その他・のれん償却額消去	91	92	△1
のれん償却額	△61	△61	—
その他	30	33	△3
全社費用・セグメント間取引消去	△75	△67	△7

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	72	ビール販売数量増 31千kl 40億
			発泡酒販売数量減 △9千kl △10億
			新ジャンル販売数量増 10千kl 12億
			R T D販売数量増 19千kl 18億 他
	原材料費減 8 原材料費減		
販売費 0 販売促進費・広告費 0億 (計 963億→ 963億)			
計	その他費用増 △58 減価償却費増、電力・燃料費増 他	22	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	32	販売数量増 17万ケース 1億
			商品・容器構成差異等 31億
	原材料費等減 5 包材費減 5億		
	販売費増 △16 販売促進費増 △13億、広告費増 △3億 (計 396億→413億)		
計	その他費用増 △13 自販機償却費増、通信費増 他	7	

4. セグメント別情報

2017年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	266	243	220	11	1	743
ブランド償却費	—	56	—	—	—	56
のれん償却額	1	122	95	—	—	219
固定資産の取得	300	380	200	20	—	900
平準化EBITDA	943	953	695	41	△73	2,560

2016年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	230	246	230	9	0	717
ブランド償却費	—	57	—	—	—	57
のれん償却額	1	126	95	—	—	223
固定資産の取得	262	346	302	41	△3	950
平準化EBITDA	904	977	673	43	△67	2,530

5. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2017年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②							
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結 子 会 社	ライオン	1998～ 2012	106	981	9	31	229	1～15	138
	協和発酵キリン	2007	61	629	11	—	—	—	61
	ブラジルキリン	2011	—	—	—	7	107	14	7
	ミャンマー・ブルワリー	2015	16	247	15	15	236	15	32
	その他		34	292	—	1	16	—	36
	連結子会社計		219	2,151		56	590		275
持 分 法	サンミゲルビール	2009	60	694	12	20	238	12	80
	華潤麒麟飲料	2011	20	287	14	—	—	—	20
	持分法適用関連会社計		80	982		20	238		101
	合計		300	3,134		77	829		377

※ 科目：減価償却費

## (2) 主要事業会社 売上明細

## ① キリンビール

	2017年 通期		2016年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	680	4.8	648	△1.8
発泡酒	462	△1.9	470	△6.2
新ジャンル	588	1.7	578	△8.7
計	1,730	1.9	1,698	△5.5
RTD	311	6.2	292	3.7
ノンアルコール飲料	35	33.4	26	△9.0
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,860	5.1	2,721	△1.3
発泡酒	1,404	△2.0	1,432	△6.1
新ジャンル	1,536	1.7	1,510	△9.1
計	5,801	2.4	5,664	△4.7
RTD	854	5.7	808	3.5
洋酒・その他	405	9.0	372	7.6
売上高計	7,061	3.2	6,845	△3.2

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2017年 通期		2016年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,300	0.7	5,264	9.5
日本茶	3,100	7.8	2,877	40.1
コーヒー飲料	3,330	3.0	3,234	3.4
果実・野菜飲料	2,620	△4.1	2,731	3.5
炭酸飲料	2,040	△11.8	2,312	△4.4
健康・スポーツ飲料	1,080	19.7	902	18.5
水	4,040	△3.1	4,168	6.8
その他	1,840	△0.2	※ 1,844	△8.6
計	23,350	0.1	23,332	7.4
容器別				
缶	4,158	△0.3	4,169	6.4
大型PET (2L, 1.5L等)	7,285	△4.4	7,617	9.3
小型PET (500ml, 280ml等)	9,629	3.3	9,320	8.8
その他	2,278	2.3	※ 2,226	△1.9
計	23,350	0.1	23,332	7.4

※2017年連結除外予定の製造子会社受託販売分を除く